

平成21年度

工業用水道事業会計

アニュアルレポート

大阪市水道局

目 次

はじめに

大阪市水道局長のメッセージ	1
アニュアルレポートについて	2

第1部 経営分析調書

1 事業内容	4
2 業績の推移	5
3 業績の説明	6
4 経営収支の推移及び説明	7
5 経営指標の推移	11
6 経営分析	12
7 事業の課題	13

第2部 新地方公会計制度に基づく財務諸表

1 新地方公会計制度に基づく財務諸表	16
2 財務分析	19
3 貸借対照表	21
4 行政コスト計算書	23
5 純資産変動計算書	25
6 資金収支計算書	27
7 注記	28
8 用語解説	29

はじめに

【大阪市水道局長のメッセージ】



大阪市水道局長

白井 大造

大阪市の水道事業は明治 28 年 11 月に全国で 4 番目の近代的水道として、工業用水道事業は昭和 29 年 6 月に地盤沈下対策の一環として誕生しました。その後、市勢の進展や産業活動の発達に伴い、常に先進的な制度や技術の導入を図りながら施設の拡張や改良を進め、市民生活や産業活動を支える重要な都市基盤としての役割を担ってまいりました。

現在では、創業以来 114 年にわたって培ってきた水源から蛇口に至るトータルシステムとしての高い技術力に基づき、平常時はもとより湯水や地震等異常時においても市民の皆さまに安全で良質な水が供給できるよう、安定性・安全性の高い施設を目標に水道施設全体の計画的な整備に取り組んでおります。

大阪市水道局では、自らの使命を「お客さまに常に安全で良質な水を安定的に、より安い公正な料金で提供する」「本市の技術や施設等を有効活用し、日本の水道事業の発展に貢献すること」の 2 点であると考えております。

この使命を果たすべく、お客さまとのコミュニケーションの充実を図る「大阪市水道おいしい水計画」の推進、水道システムを活用したヒートアイランド対策、他の自治体との広域的な連携、民間との連携による国際的な事業展開等の各種取り組みを推進しております。

さらに、公営水道事業体としては世界で初めて認証取得した食品安全管理の国際規格である ISO 22000 のマネジメントシステムを活かし、水道水の安全性やおいしさのより一層の向上にも努めております。

今後とも、より安全で良質な水の安定供給に取り組みますとともに、お客さまに対する的確な情報発信の強化に努めるなど、事業経営の透明性を高め、お客さまの理解と信頼の向上を図るための取組を進めてまいりますので、引き続き関係各位のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

【アニュアルレポートについて】

概要

大阪市水道局では、経営方針において「経営の効率性と透明性を高め、確固とした財政基盤を確立する」ことを経営課題としており、そのために、事業運営についての説明責任を果たし、経営の透明度の向上を図るとともに、お客さまと情報共有し、その理解と信頼を高めていくため、徹底した情報公開、情報提供の推進を図ることとしております。

その取り組みの一環として当局は、水道事業会計・工業用水道事業会計アニュアルレポートを作成・公表してまいりました。平成19年度(平成18年度決算)から始めたアニュアルレポートは、平成20年度決算から経営分析調書と新地方公会計制度に基づく財務諸表の二部構成といたしました。前半の経営分析調書においては、地方公営企業法が定める決算に基づいて現状確認と分析・課題の抽出を行い、後半の新財務諸表において、従来の決算では見えにくかった資産・負債の現状、行政サービスのコストとその負担のあり方、資産の変動とその財源等について新たな視点に立った上での経営状況の把握が可能になるものと考えており、より充実した情報公開に繋がるものと考えております。

第1部 経営分析調書

水道事業会計・工業用水道事業会計の健全化、経営の効率化及び会計内容の明確化を目的に、各年度決算を元に各種経営指標を作成し、推移や類似団体との比較も含めて分析・課題の抽出を行うものであります。

経営分析を行うことにより、経営上の問題点の明確化、今後の改善策の検討、経営改善に当たっての尺度などに用いることで活用を図っております。

第2部 新地方公会計制度に基づく財務諸表

平成19年10月17日付総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務諸表を整備することが要請されています。

「新地方公会計制度研究会報告書」では、「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされており、財務諸表の整備は「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」を目的としております。

当局では、要請に基づき、総務省方式改訂モデル(*)による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務諸表を整備するものであります。

(*) 「新地方公会計制度研究会報告書」では、原則として国の作成基準に準拠し、基準モデル又は総務省方式改訂モデルにより、財務諸表を整備することとされています。

第1部 経営分析調書

1 事業内容

目標像・使命

- ・地盤沈下の防止と産業の発展に寄与します。

事業の概要

1 施設の現況

(1)浄水場

本市の工業用水道は淀川を水源とする東淀川浄水場(施設能力151,000m³/日)及び大川を水源とする城東浄水場(同109,000m³/日)から市内19区(本市内における地下水くみ上げ規制区域)に給水しています。

(2)配水施設

本市には上記浄水場に加え桜宮配水場があり、配水池の容量は17,930m³です。また、導・送・配水管の布設延長は平成21年度末現在で304kmとなっています。

2 主要事業

(1)老朽化設備の更新整備

老朽化した配水管等の更新整備を行っています。

2 業績の推移

指標名	(単位)	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 見込	平成22年度 目標
給水会社数	(社)	326	319	318	312	315
給水工場数	(工場)	389	382	381	375	378
年間給水量	(千m ³)	34,281	33,294	30,604	27,873	28,558
1日最大給水量	(千m ³)	117.1	118.3	113.1	95.4	100.9
1日平均給水量	(千m ³)	93.9	91.0	83.8	76.4	78.2
年間調定水量	(千m ³)	42,050	41,949	39,749	37,092	35,277
1日標準給水能力	(千m ³)	300	260	260	260	260
給水収益	(百万円)	2,017	2,012	1,880	1,710	1,658
設備投資額	(百万円)	1,544	266	211	279	478
配水管延長	(千m)	281	282	286	286	
職員数(損益勘定)	(人)	52	36	36	35	34
職員数(資本勘定)	(人)	5	2	2	2	2

消費税及び地方消費税相当額を含みません。ただし、設備投資額は消費税及び地方消費税相当額を含みます。

<参考>

指標名	指標の説明
給水会社数	給水の対象となっている会社数
給水工場数	給水の対象となっている工場数
年間給水量	1年間の総給水量
1日最大給水量	年間の1日給水量のうち最大のもの
1日平均給水量	年間給水量を年間日数で除した水量
年間調定水量	料金の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量の年間合計
1日標準給水能力	浄水場の施設能力
給水収益	工業用水道料金として収入となる収益
設備投資額	建設改良費の総額
配水管延長	配水管の延長距離
職員数(損益勘定)	損益勘定に属する職員数(年度末在籍人員)
職員数(資本勘定)	資本勘定に属する職員数(年度末在籍人員)

3 業績の説明

給水会社数	平成21年度は前年度に比べ1.9%の減少となっています。
給水工場数	平成21年度は前年度に比べ1.6%の減少となっています。
年間給水量	平成21年度は、経済危機の影響を受け、前年度に比べ8.9%の減少となっています。
1日最大給水量	平成21年度は前年度に比べ15.6%の減少となっています。
1日平均給水量	平成21年度は前年度に比べ8.9%の減少となっています。
年間調定水量	平成21年度は前年度に比べ6.7%の減少となっています。
給水能力	給水能力は、需要の動向に対応して施設の拡張、または、休・廃止を行ってきた結果、平成4年度に30万m ³ /日となりました。平成15年度末の大阪臨海工業用水道企業団解散に伴い、本市域の需要者への給水義務を引継ぎ、効率的な施設運用を図れるよう広域化事業を実施し、平成18年度末の同事業完了に伴い津守浄水場を廃止しました。この結果、平成19年度からは、同企業団から受水していた4万m ³ /日相当を減量し、給水能力は26万m ³ /日となっています。
給水収益	平成21年度は経済危機の影響を受け、前年度に比べ9.1%の減少となっています。
設備投資額	工業用水道広域化事業(平成16～18年度)の終了により、平成19年度の設備投資額が大きく減少しました。平成21年度は前年度に比べ32.5%の増加となっています。これは前年度からの繰越工事の増加のため、平成21年度執行額が増加したこと等によります。
配水管延長	平成21年度は前年度に比べ横這いとなっています。
職員数(損益勘定)	平成21年度は前年度に比べ人員1人の減少となっています。当局では業務の効率化等により、平成22年度末までに水道事業・工業用水道事業合わせて400人以上の人員削減(平成17年7月1日現在人員比)を目指しています。
職員数(資本勘定)	

4 経営収支の推移

(1) 収益的収支

(単位:百万円)

項目名	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 見込	平成22年度 計画
収益	2,293	2,077	2,033	1,939	2,104
営業収益	2,255	2,041	1,986	1,897	2,048
給水収益	2,017	2,012	1,880	1,710	1,658
受託工事収益	238	29	106	187	390
営業外収益	38	36	47	42	56
受取利息	10	21	31	30	20
一般会計補助金	0	1	1	1	3
雑収益	28	14	15	11	33
特別利益	0	0	0	0	0
費用	2,414	1,852	1,684	1,797	2,095
営業費用	2,170	1,630	1,492	1,619	1,851
人件費	509	321	230	237	300
経費	1,087	677	628	777	972
減価償却費	574	632	634	605	579
営業外費用	244	222	192	178	193
支払利息	106	96	82	73	64
繰延勘定償却等	138	126	110	105	129
予備費	0	0	0	0	2
特別損失	0	0	0	0	49
経常損益	121	225	349	142	58
純損益	121	225	349	142	9
累積剰余金(累積欠損金)	2,547	2,322	1,973	1,831	1,822

消費税及び地方消費税相当額を含みません。平成22年度計画は平成22年度当初予算から消費税及び地方消費税相当額を除いたものです。

(2) 資本的収支

(単位:百万円)

項目名	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 見込	平成22年度 計画
資本的収入	1,196	4	48	84	36
企業債	46	0	0	0	0
国庫補助金	137	3	12	0	0
その他	1,013	1	36	84	36
資本的支出	1,827	605	472	542	747
建設改良費	1,545	266	210	279	478
企業債償還金	282	339	262	262	269
その他	0	0	0	1	0
収支差引	631	601	424	458	711
補填財源	631	601	424	458	711
減債積立金	0	0	0	0	0
損益勘定留保資金等	631	601	424	458	711
差引	0	0	0	0	0

消費税及び地方消費税相当額を含みます。平成22年度計画は平成22年度当初予算です。

平成21年度見込について

(1)収益的収支

< 収益 >

収益は、19億3,900万円で、前年度(20億3,300万円)に比べ4.7%減少しました。

これは、受託工事収益が増加したものの、収益の大部分を占める給水収益のもととなる水需要が、経済危機の影響を受け、昨年度後半から今年度前半にかけ激減したことから、前年度(18億8,000万円)に比べ9.1%減の17億1,000万円となったことなどによるものです。

< 費用 >

費用は、17億9,700万円で、前年度(16億8,400万円)に比べ6.7%増加しました。

これは、支払利息の減により資本費が減少したものの、受託工事の増や浄水場の管理設備更新に伴う既存設備の除却等による経費の増加等によるものです。

< 収支差引 >

収支差引は、1億4,200万円の純利益となり、前年度(3億4,900万円)に比べ、2億700万円の収支悪化となります。

< 繰越欠損金 >

前年度からの繰越欠損金が19億7,300万円ですので、平成21年度末の未処理欠損金は18億3,100万円となります。

(2)資本的収支

< 資本的収入 >

資本的収入は、8,400万円で、これは、建設改良費のうち、配水管の移設のための工事負担金などです。

< 資本的支出 >

資本的支出は、5億4,200万円で、他企業からの依頼による配水管の移設や経年管路の更新などの建設改良費及び企業償還金などです。

< 収支差引 >

収支差引は、4億5,800万円の不足となりましたが、損益勘定留保資金等で全額補てんしました。

(3) 貸借対照表

(単位:百万円)

	項目名	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 見込	平成22年度 計画
資産の部	固定資産	16,812	16,408	15,974	15,547	15,456
	有形固定資産	16,812	16,408	15,974	15,547	15,456
	土地	3,337	3,337	3,337	3,337	3,336
	建物	762	118	102	89	74
	構築物	9,917	10,250	9,927	9,686	9,341
	機械及び装置	2,657	2,626	2,448	2,324	2,283
	車両運搬具	1	0	1	1	1
	工具、器具及び備品	1	14	13	22	25
	建設仮勘定	137	63	146	88	396
	無形固定資産	0	0	0	0	0
	投資	0	0	0	0	0
	流動資産	4,017	3,709	4,211	4,537	4,428
	現金預金	2,198	2,323	4,058	4,406	4,142
	未収金	148	30	15	90	89
	有価証券	1,631	1,299	0	0	0
	貯蔵品	31	19	46	31	29
	前払金	9	38	92	10	168
資産合計	20,829	20,117	20,185	20,084	19,884	
負債の部	固定負債	0	0	0	0	0
	流動負債	1,572	975	910	851	845
	未払金	1,167	432	331	439	403
	前受金	403	542	577	411	441
	預り金	2	1	2	1	1
	その他流動負債	0	0	0	0	0
負債合計	1,572	975	910	851	845	
資本の部	資本金	11,376	11,037	10,775	10,513	10,244
	自己資本金	8,040	8,040	8,040	8,040	8,040
	借入資本金	3,336	2,997	2,735	2,473	2,204
	剰余金	7,881	8,105	8,500	8,720	8,795
	資本剰余金	10,428	10,427	10,473	10,551	10,617
	国庫補助金	4,140	4,138	4,150	4,148	4,148
	一般会計補助金	0	0	0	0	0
	工事負担金	4,269	4,269	4,303	4,383	4,449
	分担金	0	0	0	0	0
	受贈財産評価額	2,019	2,020	2,020	2,020	2,020
	寄付金	0	0	0	0	0
	その他資本剰余金	0	0	0	0	0
利益剰余金(欠損金)	2,547	2,322	1,973	1,831	1,822	
資本合計	19,257	19,142	19,275	19,233	19,039	
負債・資本合計	20,829	20,117	20,185	20,084	19,884	

(3)貸借対照表

資産の部

< 固定資産 >

工業用水道改築事業、工業用水道広域化事業により、固定資産が概ね増加傾向にありましたが、平成18年度で工業用水道広域化事業が終了した結果、平成19年度以降は減少傾向にあります。

< 流動資産 >

平成19年度から単年度損益で剰余を確保していることなどにより、現金預金が増加した結果、平成20年度から増加傾向にあります。

負債の部

平成18年度に工業用水道広域化事業が終了したことにより、未払金が大きく減少し、それ以降も減少傾向にあります。

資本の部

資本金については、平成19年度以降に企業債発行を停止したことなどによる、企業債残高の減少に伴い借入資本金が減少傾向にあります。

剰余金については増加傾向にあります。これは、平成19年度から、単年度損益において剰余を確保した結果、欠損金が減少したためです。

5 経営指標の推移

指標名	(単位)	大阪市				類似団体平均 (平成20年度)
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
収益性	1 営業収支比率 (%)	103.5	126.5	136.3	118.8	116.4
	2 経常収支比率 (%)	95.0	112.2	120.7	107.9	112.8
	3 総収支比率 (%)	95.0	112.2	120.7	107.9	112.1
	4 累積欠損金比率 (%)	126.2	115.2	104.7	106.8	0.0
	5 不良債務比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却比率 (%)	49.2	53.7	41.2	43.3	42.3
	7 給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	5.3	4.8	4.3	4.2	5.7
	8 給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	28.5	31.4	33.7	35.4	35.6
	9 給水収益に対する企業債償還元金の割合 (%)	14.0	16.9	13.9	15.3	10.2
	10 給水収益に対する企業債残高の割合 (%)	165.4	148.9	145.5	144.6	151.2
	11 流動比率 (%)	255.5	380.4	462.9	533.1	693.7
	12 自己資本構成比率 (%)	76.4	80.3	81.9	83.4	72.8
	13 固定比率 (%)	105.6	101.6	96.6	92.8	125.0
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	0.1	0.2	0.3	0.2	1.7
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	0.1	0.2	0.3	0.2	0.3
	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	38.7
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	18 市民1人あたり繰入金額 (千円/人)	0.001	0.002	0.002	0.002	不明
生産性・効率性	19 施設利用率 (%)	31.3	35.0	32.2	29.4	47.7
	20 最大施設稼働率 (%)	39.0	45.5	43.5	36.7	不明
	21 負荷率 (%)	80.2	76.9	74.2	80.0	不明
	22 固定資産回転率 (回)	0.12	0.12	0.12	0.11	0.13
	23 固定資産使用効率 (m ³ /万円)	20.39	20.29	19.16	17.93	33.51
	24 職員1人当たり給水収益 (千円/人)	38,787.1	55,892.6	52,230.2	48,858.4	139,147.0
	25 料金回収率 (%)	91.9	110.9	119.4	105.5	104.5
	26 供給単価 (円/m ³)	48.0	48.0	47.3	46.1	37.0
	27 給水原価 (円/m ³)	52.2	43.3	39.6	43.7	39.6
	28 基本料金 (円)	35.0	35.0	35.0	35.0	31.5
	29 超過料金 (円)	70.0	70.0	70.0	70.0	82.5
	30 給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	20.8	11.2	11.6	12.9	10.5
	31 職員1人あたりの人件費 (千円/人)	8,071.0	6,282.0	6,061.9	6,321.0	9,513.0
	32 職員1人あたりの給水量 (千m ³ /人)	659.3	924.8	850.1	796.4	2,826.1
	33 委託化率 (%)	23.5	23.6	16.9	14.4	12.8
	34 有収率 (%)	96.5	98.4	100.8	98.5	97.3

類似団体: 東京都・川崎市・横浜市・名古屋市・神戸市・北九州市(産炭地域振興対策事業分を除く)

6 経営分析

- 1~3
従来から事業の効率的運営に努めてきた結果、各指標は100%を超えて堅調に推移していますが、平成21年度は収益の落ち込みにより、各指標は減少しています。
- 4
平成19年度決算から単年度黒字となり累積欠損金が減少していることから、本指標は改善傾向にあります。
- 5
不良債務は発生していません。
- 6・9
企業債償還金の減少に伴い、本指標は減少傾向にあります。なお、平成19年度は、公的資金補償金免除繰上償還を活用して繰上償還を実施したことで、一時的に悪化しています。
- 7
給水収益は減少傾向にあるものの、平均利率の低下等による企業債利息減少の影響により、本指標は改善傾向にあります。
- 8
給水収益が大幅に減少していることから、本指標は悪化傾向にあります。
- 10
給水収益の大幅な減少はあるものの、企業債発行停止や公的資金補償金免除繰上償還(平成19年度)により企業債残高が減少したことに伴い、本指標は改善傾向にあります。
- 11
近年の流動負債減少傾向に加え、平成19年度からの黒字化により流動資産が増加した結果、本指標は大きく改善しました。
- 12
借入資本金の減少及び剰余金の増加の結果、本指標は改善傾向にあります。
- 13
剰余金が増加傾向にあることから、本指標は改善傾向にあります。
- 14~18
工業用水道においては、一般会計からの繰入金の比重は極めて小さくなっています。
- 19・20
近年水需要が低迷する中、平成19年度に給水能力を減少させたことにより改善したものの、平成20年度以降は平均給水量が大幅に減少したため、本指標は悪化傾向にあります。
- 21
近年、1日平均給水量の減少幅が1日最大給水量の減少に比して大きかったから減少傾向にありましたが、平成21年度は1日最大給水量が大幅に減少したため、本指標は増加しました。
- 22・23
近年、給水収益、給水量とも大きく減少傾向で推移している結果、本指標は悪化傾向にあります。
- 24
平成19年度は業務効率化による人員減少に伴い改善しましたが、平成20年度以降は給水収益が減少した結果、本指標は悪化傾向にあります。
- 25
平成20年度までは、事業の効率化に伴う費用の減少により、料金回収率が改善されつつありましたが、平成21年度は、費用の削減を上回る収益の減少により、本指標は悪化しました。
- 26
給水収益・調定水量とも、平成19年度以降は減少しているが、給水収益が調定水量に比して減少率が大きいいため、本指標は悪化傾向にあります。
- 27
平成20年度までは、事業の効率化に伴う費用の減少により、改善されつつありましたが、平成21年度は、資産減耗費の増加等による経常費用の増により本指標は悪化しました。
- 28・29
昭和59年5月に料金改定(29.6%)を実施した後は、消費税導入に伴う消費税及び地方消費税相当分の料金への転嫁を除いて料金改定を行っていないため変更ありません。
- 30
平成19年度は業務効率化による人員減少に伴い改善しましたが、平成20年度以降は給水収益が減少した結果、本指標は悪化傾向にあります。
- 31
効率化による職員数の減少により平成19年度は大きく改善されたが、平成21年度は、間接人件費の増等により人件費が増加したため、本指標は増加しています。
- 32
効率化による職員数の減少により平成19年度は大きく改善されたが、平成20年度以降は給水量が大幅に減少したため、本指標は悪化傾向にあります。
- 33
平成20年度は、城東浄水場における配水運用の柴島浄水場からの遠隔管理化により、運転管理業務委託料が減少した結果、本指標が大きく低下しています。平成21年度は、委託料は横這いで推移しているものの、資産減耗費の増加等による営業費用の増により本指標は低下しています。
- 34
本指標は概ね横這いで推移しています。

7 事業の課題

<収益性>

- ・依然として累積欠損金を有する中で、平成19年度以降は3年連続で単年度での経営収支は剰余を確保したものの、経済危機の影響を受け給水収益が大きく落ち込んだことから、各収支比率は減少しています。現在、景気が非常に厳しい状況にあり、給水収益の減少傾向が強まると思われることから、今後も当面減少傾向で推移すると見込まれます。

<健全性・安全性>

- ・流動比率については他団体より劣るものの、その他は、ここ数年経営収支で剰余を確保していること等により、類似団体とほぼ同程度まで改善しています。
- ・自己資本構成比率は、類似団体の平均と比較してやや高い数値となっており、健全性・安全性の高い財務体質と言えます。

<生産性・効率性>

- ・施設能力に比べて余力がある稼働状況となっています。
- ・効率化により平成19年度に職員数が大きく減少したものの、職員一人あたり給水収益及び給水量は、類似団体平均と比して低い数値となっています。

<総括>

平成21年度決算では3年連続で単年度損益における剰余は確保したものの、近年、水需要が低迷し給水収益の減少傾向が強まる中、今後の経営環境は、引き続き厳しい状況になるものと考えられます。

このため、今後の事業運営においては、給水区域の再編を行うとともに水道事業・工業用水道事業の一元的な施設運用管理をより推進するなど、効率的な事業運営による経費の節減に取り組むことにより、経営の安定化を図り、また、累積欠損の解消に向け、引き続き経営努力を重ねていくべきと考えております。

< 参考 >

指標	(単位)	指標の説明
1 営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
2 経常収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
3 総収支比率	(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4 累積欠損金比率	(%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
5 不良債務比率	(%)	$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
6 企業債償還元金対減価償却比率	(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7 給水収益に対する企業債利息の割合	(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
8 給水収益に対する減価償却費の割合	(%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
9 給水収益に対する企業債償還元金の割合	(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
10 給水収益に対する企業債残高の割合	(%)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$
11 流動比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
12 自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
13 固定比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
14 繰入金比率(収益の収入分)	(%)	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益の収入}} \times 100$
15 基準内繰入金比率(収益の収入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内損益勘定繰入金}}{\text{収益の収入}} \times 100$
16 繰入金比率(資本の収入分)	(%)	$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本の収入}} \times 100$
17 基準内繰入金比率(資本の収入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内資本勘定繰入金}}{\text{資本の収入}} \times 100$
18 市民1人当たり繰入金額	(千円/人)	$\frac{\text{繰入金}}{\text{大阪市人口}}$
19 施設利用率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
20 最大施設稼働率	(%)	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
21 負荷率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
22 固定資産回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
23 固定資産使用効率	(m ³ /万円)	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}}$
24 職員1人当たり給水収益	(千円/人)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
25 料金回収率	(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
26 供給単価	(円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間測定水量}}$
27 給水原価	(円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間測定水量}}$
28 基本料金	(円)	責任使用水量に対する給水料 (1m ³ 当たり)
29 超過料金	(円)	責任使用水量を超える分に対する給水料(1m ³ 当たり)
30 給水収益に対する職員給与費の割合	(%)	$\frac{\text{職員給与費(除、退職給与金)}}{\text{給水収益}} \times 100$
31 職員1人当たり人件費	(千円/人)	$\frac{\text{職員給与費(除、退職給与金)}}{\text{損益勘定職員数}}$
32 職員1人当たり給水量	(m ³ /人)	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
33 委託化率	(%)	$\frac{\text{委託料}}{\text{営業費用} - \text{減価償却費等}} \times 100$
34 有収率	(%)	$\frac{\text{年間実使用水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$

第2部 新地方公会計制度に基づく財務諸表

1 新地方公会計制度に基づく財務諸表

(1) 国の基準に準拠した新財務諸表について

貸借対照表

貸借対照表は法定決算書類の貸借対照表と同じ名称で、年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を表しており、資産の部、負債の部、純資産の部として区分されます。なお、法定決算書類との主な違いについては、次頁の「(3)新財務諸表で必要な修正点について」に記載しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、法定決算書類の損益計算書に相当するもので、資産形成などを除いた1年間の経常的な行政活動に伴うコスト(純経常行政コスト)を表しています。1年間の行政サービスに係る経費である経常行政コストから、その行政サービスの直接の対価として得られた財源である経常収益を差し引いて純経常行政コストを求めることから、収入が経費を上回っていれば、純経常行政コストは負の数()として表示されます。法定決算書類との主な違いについては貸借対照表同様、次頁の「(3)新財務諸表で必要な修正点について」に記載しています。

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、資産負債の差額である純資産が1年間にどのように変動したのかを表しており、純資産の部は公共資産等整備国府補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に区分されています。

ア 公共資産等整備国府補助金等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分です。

イ 公共資産等整備一般財源等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府補助金と地方債を除いた部分です。

ウ その他一般財源等は、純資産総額から公共資産等整備国府補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額を差し引いた額です。

エ 資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことにより評価額が変動した額です。

資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れの収支を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表しています。

ア 経常的収支の部は、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支のことです。

イ 公共資産整備収支の部は、公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた財源のことです。

ウ 投資・財務的収支の部は、

- ・ 投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源
- ・ 貸付金元金回収による収入
- ・ 地方債元金償還による支出
- ・ 公共資産売却による収入 などのことです。

(2) 新財務諸表への組替に際して生じる数値の差について

法定決算書類である損益計算書から新財務諸表へ組替を行った場合、行政コスト決算数値に差が生じています。これは、行政コストは損益計算書の営業費用、営業外費用の合計額となりますが、営業費用のうち現金支出を伴わない資産減耗費は含まれません。これは、資産減耗費が純資産変動計算書の臨時損益である公共資産除売却損益に計上され、行政コストとはならないためです。

(3) 新財務諸表で必要な修正点について

貸借対照表

ア 退職手当引当金及び賞与引当金を計上しています。

イ 回収不能見込額を計上しています。

ウ 企業債を資本金から負債へ振替えています。

行政コスト計算書

ア 退職手当引当金繰入等及び賞与引当金繰入等を計上しています。

イ 回収不能見込計上額を計上しています。

ウ 資本的収入である工事負担金及び分担金を行政サービス収入としています。

(4) 前年度からの変更箇所について

新財務諸表の様式変更

新財務諸表のうち、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書については、当年度と前年度の2か年分を掲載することとしました。

財務分析

主要な経営指標等の推移及びその分析に関する頁を新たに追加しました。

2 財務分析

(1) 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
経常収益(A)	2,067	2,018
経常行政コスト(B)	1,723	1,720
差引(A) - (B)	344	298
総資産額	(20,185) 20,185	(20,084) 20,084
負債額	(910) 3,838	(851) 3,529
純資産額	(19,275) 16,347	(19,233) 16,555
経常的資金収支	853	800
公共資産整備資金収支	156	189
投資・財務的資金収支	1,038	262
期末資金(現金及び預金)残高	4,058	4,406

[参考]

職員数	(人)	38	37
資金不足比率	(%)	-	-

- ・ 上段()は、地方公営企業法に基づく決算数値(平成21年度は見込額)、下段は、財務書類4表(総務省方式改訂モデル)による数値
- ・ 職員数は、年度末在籍人員
- ・ 資金不足比率は、地方公営企業法に基づく決算数値(平成21年度は見込額)による数値

(2)財務分析

経営成績(行政コスト計算書)

経常収益は、20億1,800万円で、前年度(20億6,700万円)に比べ4,900万円減少しました。これは、事業収益の大部分を占める給水収益のもととなる水需要が、経済危機の影響を受け、昨年度後半から今年度前半にかけ激減したことにより、前年度(18億8,000万円)に比べ1億7,000万円減の17億1,000万円となったことなどによるものです。

経常行政コストは、17億2,000万円で、前年度(17億2,300万円)に比べ300万円減少しました。これは、受託工事の増による物件費が増加したものの、支払利息が減少したことなどによるものです。

この結果、差引は2億9,800万円の剰余(黒字)となり、前年度(3億4,400万円の剰余(黒字))に比べ、4,600万円の収支悪化となりました。

財政状態(貸借対照表)

総資産額は、200億8,400万円で、前年度(201億8,500万円)に比べ、1億100万円減少しました。これは、減価償却等により有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債額は、35億2,900万円で、前年度(38億3,800万円)に比べ、3億900万円減少しました。これは、償還により公営事業地方債が減少したことなどによるものです。

純資産額は、165億5,500万円で、前年度(163億4,700万円)に比べ、2億800万円増加しました。これは、差引が剰余(黒字)となったことなどによるものです。

資金収支(資金収支計算書)

経常的資金収支は、8億円で、前年度(8億5,300万円)に比べ、5,300万円減少しました。これは、差引が前年度に比べ収支悪化したことなどによるものです。

公共資産整備資金収支は、1億8,900万円で、前年度(1億5,600万円)に比べ、3,300万円減少しました。これは、建設改良費が増加したことによるものです。

投資・財務的資金収支は、2億6,200万円で、前年度(10億3,800万円)に比べ、13億円減少しました。これは、前年度に資金運用を有価証券から定期預金等へ切り替えたことによる収入がなくなったことによるものです。

この結果、期末資金(現金及び預金)残高は、44億600万円で、前年度末(40億5,800万円)に比べ、3億4,800万円増加しました。

3 貸借対照表

<財務諸表の見方>

見開きで、左頁に法定決算書類の貸借対照表、右頁に新財務諸表の貸借対照表を掲載し、法定決算書類から新財務諸表への流れについて、それぞれ財務諸表の横に説明を入れて示しています。法定決算書類の右側には、法定決算書類から新財務諸表への組替に係る説明を記載し、新財務諸表の右側には、新財務諸表での修正事項を記載しています。

最終的な新財務諸表は、右の二重線で囲まれた列になります。

<右頁の貸借対照表(修正前)への組替>

貸借対照表(法定決算書類)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	3,336,778,994 円		
ロ 建 物	685,122,845 円		
減価償却累計額	596,479,879	88,642,966	
ハ 構 築 物	20,190,379,818		
減価償却累計額	10,504,753,113	9,685,626,705	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,181,028,318		
減価償却累計額	3,856,570,973	2,324,457,345	
ホ 車 両 運 搬 具	898,000		
減価償却累計額	202,050	695,950	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	33,818,440		
減価償却累計額	11,554,178	22,264,262	
ト 建 設 仮 勘 定	88,342,409		
有形固定資産合計	15,546,808,631 円		
固定資産合計		15,546,808,631 円	
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	4,406,401,692		
(2) 未 収 金	89,882,545		
(3) 貯 蔵 品	31,483,167		
(4) 前 払 金	9,480,000		
流動資産合計	4,537,247,404		
資産合計	20,084,056,035		
3. 流 動 負 債			
(1) 未 払 金	438,519,008 円		
(2) 前 受 金	411,366,417		
(3) 預 り 金	1,236,415		
流動負債合計	851,121,840 円		
負債合計	851,121,840		
4. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金	8,040,296,916		
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	2,473,055,254 円		
借入資本金合計	2,473,055,254		
資本金合計	10,513,352,170		
5. 剰余金(欠損金)			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	4,148,117,520		
ロ 工 事 負 担 金	4,382,387,323		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,019,677,586		
資本金剰余金合計	10,550,182,429		
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,830,600,404		
欠損金合計	1,830,600,404		
剰余金合計	8,719,582,025		
資本合計	19,232,934,195		
負債資本合計	20,084,056,035		

有形固定資産
有形固定資産合計

資金
流動資産のうち現金預金

未収金
流動資産のうち未収金

その他
流動資産のうち貯蔵品、前払金

未払金
流動負債のうち未払金

その他
流動負債のうち前受金、預り金

公共資産等整備国庫補助金等
資本剰余金のうち国庫補助金

公共資産等整備一般財源等
右頁の公共資産合計(純資産の部) - 1 公共資産整備国庫補助金等(純資産の部) - 4 資産評価差額(純資産の部)

その他一般財源
右頁の純資産合計(純資産の部) - 1 公共資産等整備国庫補助金等(純資産の部) - 2 公共資産等整備一般財源等(純資産の部) - 4 資産評価額(純資産の部)

資産評価差額
資本剰余金のうち受贈財産評価額

(単位:千円)

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表 平成22年3月31日	貸借対照表 平成21年3月31日
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産	15,546,809		15,546,809	15,974,333
地方公共団体計	15,546,809		15,546,809	15,974,333
(2) 売却可能資産	0		0	0
公共資産合計	15,546,809	0	15,546,809	15,974,333
2 流動資産				
(1) 資金	4,406,402		4,406,402	4,057,683
(2) 未収金	89,882		89,882	15,145
(3) その他	40,963		40,963	138,013
(4) 回収不能見込額	0	71	71	42
流動資産合計	4,537,247	71	4,537,176	4,210,799
資産合計	20,084,056	71	20,083,985	20,185,132

< 貸借対照表への修正 >

回収不能見込額

未収金のうち将来回収不能となることが見込まれる額を計上する。算定方法は、過去5か年の不納欠損累計額を過去5か年の未収金累計額で除して不納欠損実績率を算定し、その実績率を当年度未収金残高に乗じて、回収不能見込額を算定している。

[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方公共団体				
公営事業地方債		2,203,761	2,203,761	2,473,055
地方公共団体計		2,203,761	2,203,761	2,473,055
(2) 退職手当引当金		133,447	133,447	116,435
固定負債合計	0	2,337,208	2,337,208	2,589,490
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
地方公共団体		269,294	269,294	261,932
翌年度償還予定額計		269,294	269,294	261,932
(2) 未払金	438,519		438,519	331,089
(3) 翌年度支払予定退職手当		56,647	56,647	60,227
(4) 賞与引当金		14,411	14,411	16,699
(5) その他	412,603		412,603	578,654
流動負債合計	851,122	340,352	1,191,474	1,248,601
負債合計	851,122	2,677,560	3,528,682	3,838,091

公営事業地方債

左記法定決算書類の企業債を純資産の部から負債の部へ振替え。ただし、翌年度償還予定額は流動負債となるため除く

退職手当引当金

当年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額を引当金として計上する。ただし、翌年度支給予定額は流動負債となるため除く。

翌年度償還予定額

借入資本金合計のうち翌年度償還予定額

翌年度支払予定退職手当

年度末退職手当支給見込額のうち翌年度支払予定額

賞与引当金

平成22年6月支給予定の賞与のうち、当期に属する平成21年12月から平成22年3月までの4ヵ月分を引当金として計上する。

[純資産の部]				
1 公共資産等整備国府補助金等	4,148,117	0	4,148,117	4,150,033
2 公共資産等整備一般財源等	9,379,014	2,473,055	6,905,959	7,069,635
3 その他一般財源等	3,686,125	204,576	3,481,549	3,107,695
4 資産評価差額	2,019,678	0	2,019,678	2,019,678
純資産合計	19,232,934	2,677,631	16,555,303	16,347,041
負債及び純資産合計	20,084,056	71	20,083,985	20,185,132

公共資産等整備一般財源等

借入資本金合計を負債の部へ振替え

その他一般財源

退職手当引当金、賞与引当金、回収不能見込額を負債へ計上したことによる純資産の減。

4 行政コスト計算書

<財務諸表の見方>

見開きで、左頁に法定決算書類の損益計算書、右頁に新財務諸表の行政コスト計算書を掲載し、法定決算書類から新財務諸表への流れについて、それぞれの財務諸表の横に説明を入れて示しています。法定決算書類の右側には、法定決算書類から新財務諸表への組替に係る説明を記載し、新財務諸表の右側には、新財務諸表での修正事項を記載しています。

最終的な新財務諸表は、右の二重線で囲まれた列になります。

損益計算書(法定決算書類)

<右頁の行政コスト計算書(修正前)への組替>

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,710,043,855	円	
(2) 受託工事収益	186,658,200		1,896,702,055 円
2. 営業費用			
(1) 浄水送水費	588,779,174		
(2) 配水費	102,772,369		
(3) 受託工事費	175,644,920		
(4) 総係費	56,382,590		
(5) 減価償却費	604,979,976		
(6) 資産減耗費	89,887,232		1,618,446,261
営業利益			278,255,794 円
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	30,237,739		
(2) 一般会計補助金	792,000		
(3) 雑収益	11,029,818		42,059,557
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	72,651,594		
(2) 他会計分担金	105,214,481		
(3) 雑支出	50,638		177,916,713
経常利益			135,857,156
当年度純利益			142,398,638
前年度繰越欠損金			1,972,999,042
当年度未処理欠損金			1,830,600,404

人件費
営業費用のうち人件費

物件費
営業費用のうち動力費、光熱水費、通信運搬費、材料費、薬品費、委託料、受託工事費(人件費を除く)等

維持補修費
営業費用のうち修繕費、路面復旧費

減価償却費
営業費用のうち減価償却費

補助金等
営業費用のうち負担金

支払利息
営業外費用のうち支払利息

回収不能見込計上額
営業外費用 雑支出のうち不納欠損額

その他行政コスト
上記以外の営業費用、営業外費用。ただし、営業費用のうち、現金支出を伴わない資産減耗費は除く。

事業収益
営業収益

その他特定行政サービス収入
営業外収益のうち受取利息、雑収益。ただし、雑収益は普通会計からの繰入金を除く。

他会計補助金等
営業外収益のうち一般会計補助金及び雑収益のうち普通会計からの繰入金

(単位:千円)

< 行政コスト計算書への修正 >

	行政コスト計算書 (修正前)	修正	行政コスト計算書 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	行政コスト計算書 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
(経常行政コスト)				
人件費	236,423	16,699	219,724	200,155
退職手当引当金繰入等		13,432	13,432	42,342
賞与引当金繰入等		14,411	14,411	16,699
物件費	651,082		651,082	641,400
維持補修費	84,606		84,606	51,341
減価償却費	604,980		604,980	634,346
補助金等	56,823		56,823	55,060
支払利息	72,509		72,509	81,547
回収不能見込計上額	42	29	71	102
その他行政コスト	1,364		1,364	402
経常行政合計	1,707,829	11,173	1,719,002	1,723,190
(経常収益)				
分担金・負担金・寄附金		78,952	78,952	34,045
事業収益	1,896,702		1,896,702	1,986,194
その他特定行政サービス収入	37,619		37,619	41,610
他会計補助金等	4,441		4,441	5,581
経常収益合計	1,938,762	78,952	2,017,714	2,067,430
(差引)純経常行政コスト	230,933	67,779	298,712	344,240

人件費

人件費に含まれる退職手当及び賞与のうち、既に引当てた額を控除する

退職手当引当金繰入等

貸借対照表の退職手当引当金に、当年度繰入れた額

賞与引当金繰入等

貸借対照表の賞与引当金に、当年度繰入れた額

回収不能見込計上額

貸借対照表上の回収不能見込額に前年度計上した額から当年度計上した額を差し引いた額。

分担金・負担金・寄附金

資本的収入である工事負担金及び分担金を経常収益として計上する

(差引)純経常行政コスト

行政コストから経常収益を差し引いて純経常行政コストを算出するため、収入が費用を上回っていれば、負の数()として表示される。

5 純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	16,347,041	4,150,033	7,069,635	3,107,695	2,019,678
純経常行政コスト	298,712			298,712	
一般財源	0			0	
補助金等受入	0			0	
臨時損益					
公共資産除売却損益	88,532			88,532	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			268,666	268,666	
公共資産処分による財源増			89,287	89,287	
貸付金・出資金等への財源投入			0	0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	0	
減価償却による財源増			604,980	604,980	
地方債償還等に伴う財源振替			261,932	261,932	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	1,918	1,916	7	5	
期末純資産残高	16,555,303	4,148,117	6,905,959	3,481,549	2,019,678

貸借対照表の純資産の部が 1 年間にどのように変動したのかを表しています。純資産の部は公共資産等整備国府補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に区分されています。

(1) 期首・期末純資産残高

公共資産等整備国府補助金等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府補助金と地方債を除いた部分です。

その他一般財源等は、純資産総額から 公共資産等整備国府補助金等、 公共資産等整備一般財源等、 資産評価差額を差し引いた額です。

資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことにより評価額が変動した額です。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書で算定した純行政コストを「その他一般財源等」に計上します。行政コスト計算書では収益が費用を上回る場合は負の数()となっていました。純資産変動計算書では正の数となります。

(3) 補助金等受入

公共資産の整備に充てる国府補助金で、「公共資産等整備国府補助金等」に計上されます。

(4) 臨時損益

行政コスト計算書に含まれない、除却費用が「その他一般財源等」に計上されます。

(5) 科目振替

公共資産整備への財源投入

当年度建設改良費のうち補助金収入を除く額が、公共資産の整備により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替わります。

公共資産処分による財源増

固定資産売却代金及び現金支出を伴わない資産減耗費の合計額が、公共資産の処分により「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替わります。

貸付金・出資金等への財源投入

貸付・出資等により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替わります。なお、平成 21 年度は貸付・出資金等への財源投入はありません。

貸付金・出資金等の回収等による財源増

貸付・出資等の回収により「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替わります。なお、平成 21 年度は貸付金・出資金等の回収等はありません。

減価償却による財源増

当年度の減価償却費が「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替わります。

地方債償還等に伴う財源振替

地方債の償還により「その他一般財源等」が「公共資産等整備一般財源等」に振替わります。

(6) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を年度末に時価評価するために、評価による増減を計上します。工業用水道事業会計は売却可能資産がないため、資産評価替えによる変動額はありません。

(7) 無償受贈資産受入

資産を無償で受贈したことによる評価額を計上します。平成 21 年度は無償で受贈した資産はありません。

6 資金収支計算書

(単位:千円)

	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
[経常的収支の部]		
(1) 人件費	236,423	218,228
(2) 物件費	461,483	823,564
(3) 補助金等	56,823	55,060
(4) 支払利息	72,509	81,547
(5) その他支出	71,490	51,342
支出合計	898,728	1,229,741
(1) 事業収入	1,656,278	2,036,759
(2) 諸収入	37,619	40,217
(3) 他会計繰入金等	4,441	5,581
収入合計	1,698,338	2,082,557
経常的収支額	799,610	852,816

資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表上の資金が1年間にどのように増減したのかを、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に区分して表しています。

経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない資金の収支を表しています。

[公共資産整備収支の部]		
(1) 公共資産整備支出	268,666	201,939
支出合計	268,666	201,939
(1) 国府補助金等	0	12,007
(2) その他収入	79,707	34,058
収入合計	79,707	46,065
公共資産整備収支額	188,959	155,874

公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた財源の収支を表しています。

[投資・財務的収支の部]		
(1) 地方債等償還額	261,932	261,606
支出合計	261,932	261,606
(1) 投資及び出資金	0	1,299,160
収入合計	0	1,299,160
投資・財務的収支額	261,932	1,037,554

投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源
 ・貸付金元金回収による収入
 ・地方債元金償還による支出
 ・公共資産売却による収入
 などの収支を表しています。

当年度資金増減額	348,719	1,734,496
期首資金残高	4,057,683	2,323,187
期末資金残高	4,406,402	4,057,683

7 注記

(1) 重要な会計方針

公共資産

ア 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。ただし、取替資産(量水器及び口径 150mm 以下の配水管)については取替法によっています。

イ 国庫補助金等の処理

国等から補助金を受け入れて固定資産を取得した場合には、圧縮記帳によらず工事完成時に当該工事費の全額を固定資産の帳簿原価として計上しています。また、減価償却費は、帳簿原価から受け入れた補助金を減じた額を「みなし帳簿原価」として算出しています。

流動資産

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は移動平均法による原価法によっています。

引当金等の計上基準

ア 退職手当引当金

全職員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額を計上しています。

イ 賞与引当金

翌年度 6 月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、6 分の 4 を計上しています。

ウ 回収不能見込額

過去の不納欠損実績率により計上しています。

資金収支計算書における資金の範囲

資金収支計算書における資金の範囲は、現金及び預金からなっています。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

8 用語解説

貸借対照表

有形固定資産	サービスを提供するために有している資産など
売却可能資産	すでにサービスの提供を終えた、遊休資産や未利用資産などの売却が可能な資産
未収金	貸付金・使用料などの収入未済額のうち、1年以内に収入予定のもの
回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額 (過去の不納欠損の実績などから算定)
公営事業地方債	財政収支の不足を補うために、年度を超えて長期にわたり借り入れる借入金
退職手当引当金	将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したもの (全職員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額) (翌年度支払予定のものは、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上)
翌年度償還予定額	地方債や借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
未払金	支払期限が決算日の翌日から起算して1年以内のもの
賞与引当金	将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したもの (翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、6分の4を計上)
公共資産等 整備国府補助金等	行政サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分
公共資産等 整備一般財源等	行政サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国府補助金と地方債を除いた部分
その他一般財源等	公共資産等以外の財産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額 (翌年度以降使用できる財源)
資産評価差額	資産の評価額と取得原価の差額

行政コスト計算書

人件費	給与費(報酬、給料、各種手当など)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	貸借対照表上の引当金に、当年度繰入れた額
賞与引当金繰入等	貸借対照表上の引当金に、当年度繰入れた額
物件費	消耗品費・光熱水費・通信運搬費・委託料などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
補助金等	各種団体や市民、他の地方公共団体に対する補助金・負担金などの額
支払利息	公営事業地方債利子償還額、一時借入金利子
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額
事業収益	事業に関する利用料、使用料など
その他特定行政サービス収入	受取利息や雑収入など(行政サービスとの直接対応関係はない経常的な収入)
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を差し引いた額

純資産変動計算書

純経常行政コスト	行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を差し引いた額
地方債償還等に伴う 財源振替	公共資産にかかる地方債償還などに伴う財源の振替
公共資産整備への 財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による 財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への 財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済などによる財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源などへ振替
資産評価替えによる 変動額	資産の時価評価に伴う価値の増減
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

資金収支計算書

経常的収支の部	事業を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
公共資産整備収支の部	建物、構築物など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

平成 21 年度
工業用水道事業会計 アニュアルレポート
大阪市水道局総務部経理担当
Tel : 0 6 6 6 1 6 - 5 4 5 2